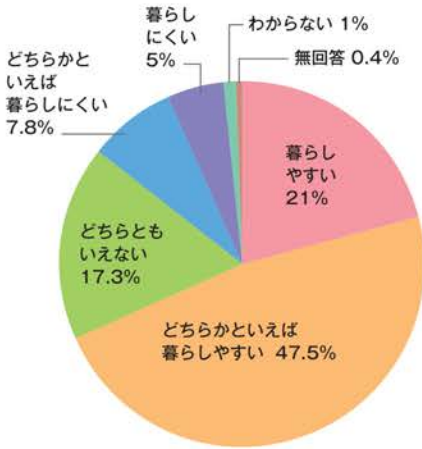


変わる家族と働き方、  
暮らし方  
～10の市民像から考える～

第  
2章

暮らしやすいと  
感じているか

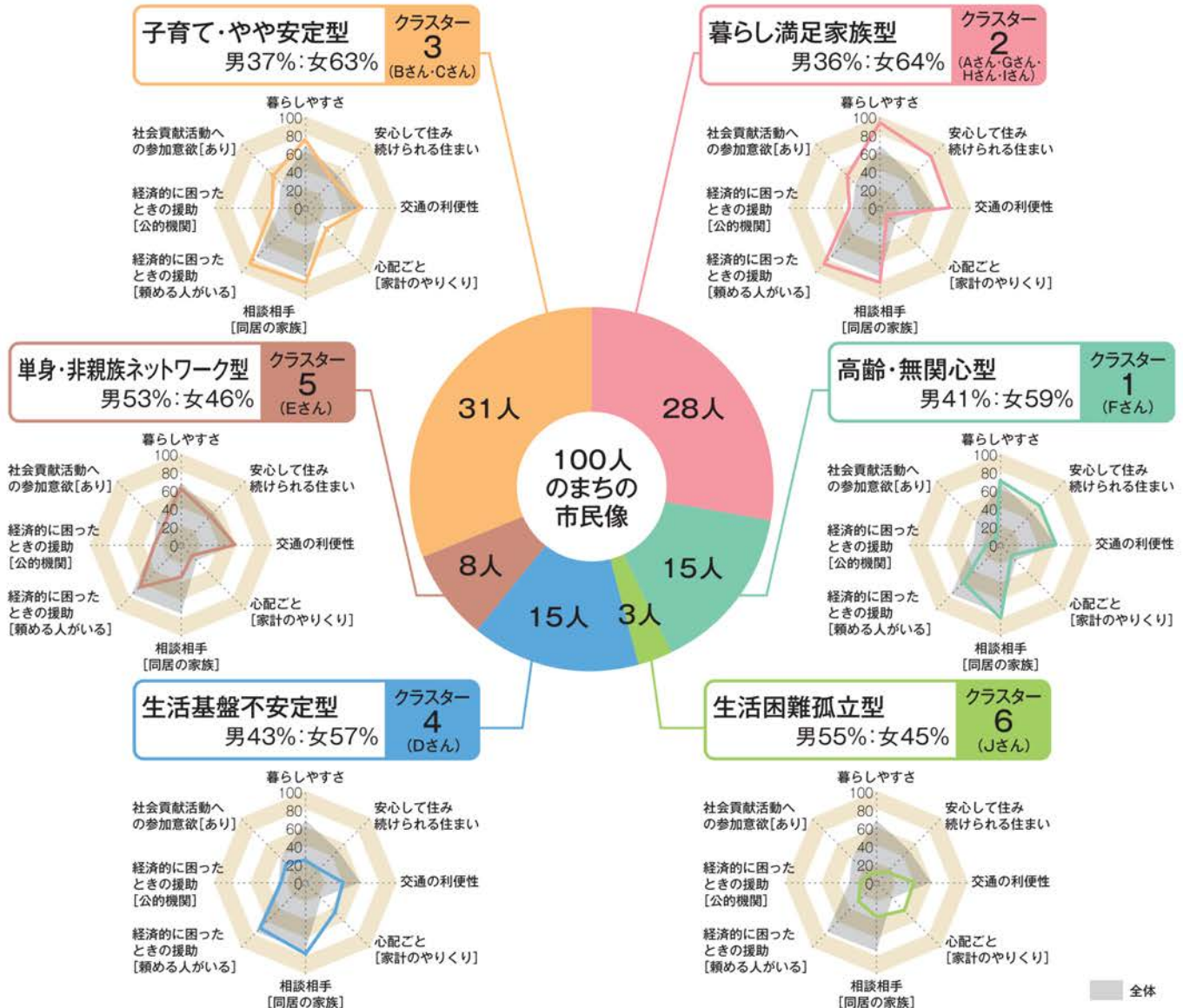
図1



横浜市は、「少子・高齢化社会における大都市コミュニティの暮らしやすさに関する調査研究」を実施し、市民の日常生活目線から、社会的関係（つながり）の実態を把握し、大都市において、市民が求める暮らしやすさとは何かを探った。（財）地方自治研究機構との共同調査）ここに登場する市民は、「暮らしやすさ」調査の質問に対する回答から似かよった傾向を示す6つのグループ（クラスター）を抽出し、100人のまちな市の市民像としてその割合と特徴を示したものである。

6つのクラスターの背後には、この調査に回答してくれた約2,500人の暮らしがあるのだが、その一つひとつを描くことは不可能である。特徴的な10の市民像を描くことで、それぞれの暮らしの課題や方向性を考えた。この市民像は、調査時に本人の同意を得て行ったグループインタビューや市民活動団体のメンバーや市職員の討議等を参考した。

図2 100人のまち



調査名:少子・高齢化社会における大都市コミュニティの暮らしやすさに関する調査研究([http://www.rilg.or.jp/004/h22\\_02.pdf](http://www.rilg.or.jp/004/h22_02.pdf)) 実施期間:平成22年度  
 調査主体:横浜市・(財)地方自治研究機構  
 調査目的:市民の日常生活目線から、社会的関係(つながり)の実態を把握し、大都市において、市民が求める暮らしやすさー暮らしやすいコミュニティ、社会的関係性ーを探る。  
 調査概要:調査票による意識調査(20歳以上5,000人・回答率50.1%)、グループインタビュー調査(意識調査回答者の中の市民及び外国人)、事例調査(ヒアリング)

市内郊外の戸建て住宅に両親、就活中の妹と4人で暮らしている。現住地には自分が中学生の頃に、祖父母と同居するために転居してきた。父親は県内企業で働くサラリーマンで、後2年ほどで定年退職となる。母親は、近所の福祉施設でパートとして、生きがいをもって仕事をしている。相続できた家宅地があり、家族にとつてありがたいことだった。

自分は、大学卒業後市内の企業に就職した。就職難の時代に正社員として就職できたことを両親はとても喜んでくれた。だがいざ働いてみると深夜帰宅の毎日、次第に心身共にすり減っていく感じがした。4年ほど勤めた頃、先輩の姿をみても将来に希望がもてなくなってしまう後先を考えずに退社した。学生時代に参加した地域のボランティア活動を懐かしく思い出しながら、自分があまり知らない地域の現実やまちづくりについてともかく勉強しようと思った。最近では、まちづくり、社会的起業についてたくさんさんの講座が開催されている。

自分は、社会的起業に関心があるので、ともかく機会をみつけては参加し、いろいろな人の話を吸収するようにした。

横浜市の市民像

20代・男性

Aさんの場合



## 「社会的起業」という新しい働き方を求めて模索するAさん

こうした活動への参加が縁でまちづくり系のNPOの職員として働くようになって半年になる。自分の思い描いていた「社会的起業」と現実のギャップに悩むことも多い。まずは「社会的な信用」というのか、自分の両親や親戚を含め、公務員でもなく、ふつうの企業でもない働き方に対する抵抗が強い。「給与」もそう。自分の収入は月に手取りで20万円を下回る。県内の非営利組織で働く若者、これから起業しようという若者のネットワークにも参加して様々な情報交換や情報発信をしているが、皆結構厳しい環境で働いていることがわかる。自分は親元にいるのでこの収入でもやっていけるが、将来結婚をして独立をするということがイメージしにくい。いずれにしても、まだまだ勉強途上と思っているので、いざ自分が起業できる日を信じて、しばらくは試行錯誤を続けたい。

### 解説

郊外の戸建の家に住み、健康で収入も安定した両親のもとに20代の男性である。1000人のまちの「暮らし満足家族型」の中で暮らす息子世代と位置付けられよう。20代の雇用環境の厳しさの中で、どのように自立した生活を営めるようになるか、親が定年退職を迎え、健康問題を抱えるような高齢期に差し掛ると、この家族も安心してはいられない。若者世代の自立は、家族全体、社会全体の「安全・安心」にかかわる問題である。

#### 若者世代の働き方についての意識

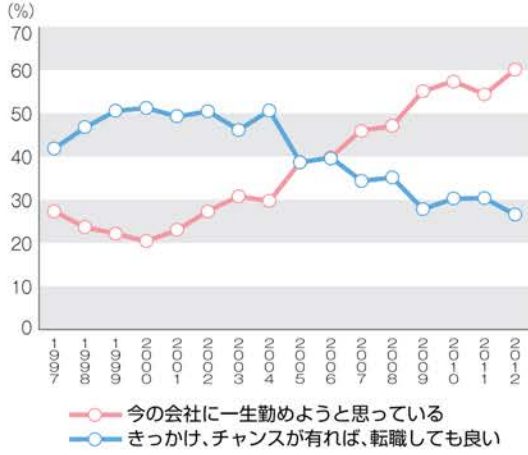
15歳～24歳の完全失業率は7～8%と他の世代に比べて高い割合である(平成22年国勢調査)。新規学卒者がいったん就職戦線から退くと、その後の就職が年々困難になるのは、図8(6頁)にあらわれている。

不況が長引くにつれ、若者の働き方の意識も大きく変化してきている。新入社員の現在の会社での就業希望をみると、「今の会社に一生勤めよう」と思っている」と雇用の継続を前提に考えている新入社員の割合は大きく上昇し、2005年には「きっかけ、チャンスがあれば、転職しても良い」の割合と逆転し、2012年には60%となった。

しかし、長期継続を前提とした就業意識にも関わらず、若者の離職率が高い。新規学卒就職者の就職後3年以内の離職率をみると、2007年3月に卒業した者の状況は、高校卒で40%、大学卒で31%と引き続き高い水準にある。

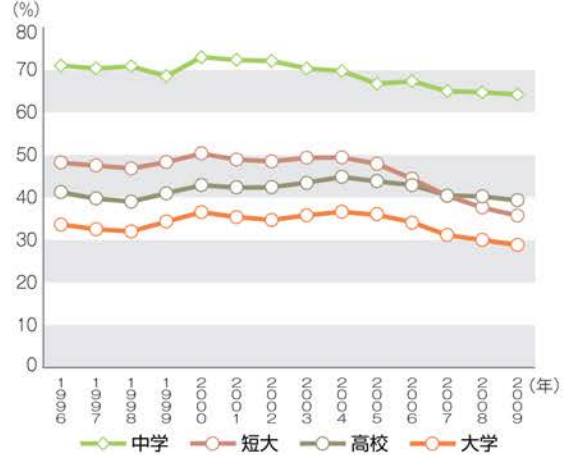
実際の仕事の満足度をきくと、最も不満が高いのは「収入」で、男女20代でそれぞれ58・0%、40・5%である。ついで、男性20代では「労働時間」が43・2%と際立って高くなっている。

新入社員の転職に関する考え方



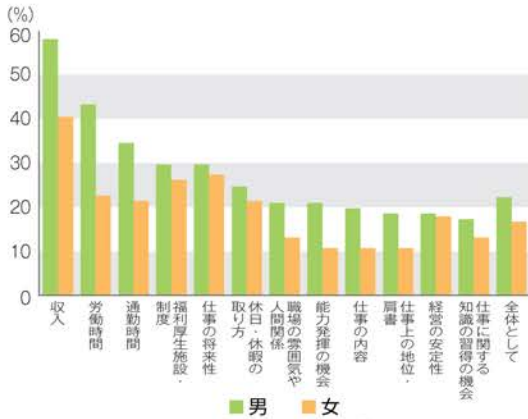
資料：2012年度新入社員春の意識調査(公益財団法人 日本生産性本部)

新規学卒就職者の3年目までの離職率



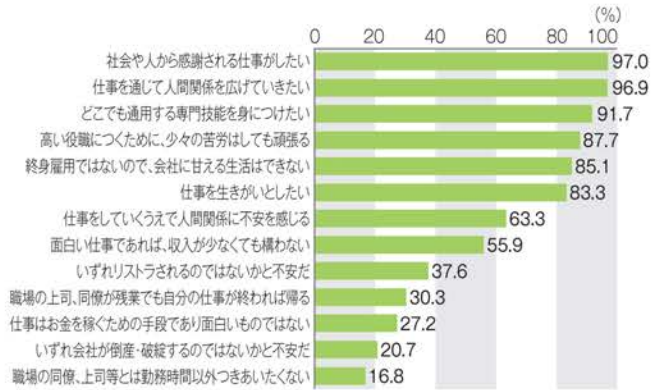
資料：厚生労働省

20代男女の仕事に関する不満



注：各項目に対し「やや不満」または「不満」と回答した割合  
資料：平成24年度横浜市民意識調査

新入社員の就労意識



資料：平成24年度新入社員「働くことの意味」調査  
(公益財団法人 日本生産性本部・社団法人 日本経済青年協議会)

Aさんの暮らしやすさの方向性

若者の起業家支援と若者ネットワークの形成

本市では、ソーシャルビジネス(社会起業家)支援として、初期相談、ソーシャルビジネスの現場視察会や社会起業家によるプレゼンテーション会、個別支援型事業者育成プログラムなど、支援を必要としている方のニーズに応じた様々な支援メニューを用意している。Aさんのように新しい働き方を模索する若者が、同じ志を持つ仲間や先輩の社会起業家と知り合い、情報交換をしたり、起業のための

ノウハウなどを学んだりする機会を準備している。

また、横浜市内には、優れたノウハウを持つ支援団体や、先輩事業者、企業、大学、金融機関など地域資源が豊富に存在している。今後、このようなソーシャルビジネスに関わる多様な主体の連携を強化するなど、地域ぐるみで地域の課題解決に向けたソーシャルビジネスを生み育てる支援体制の強化に力を入れていく。



都心の個人事務所に通勤する夫と2歳になる娘の3人家族。市北部の駅から徒歩15分の民間アパートに住んでいる。

出産前は、自分も都内の会社で有期契約のスタッフとして働いていた。仕事は楽ではなかったがそれなりに華やかで楽しかった。25歳で結婚して、28歳で出産した。妊娠は嬉しかったが、契約社員では出産後も継続して仕事を続けることは難しく、子育てに専念することにした。本音をいうと、ちょうど正規社員へ転換の話も出ていたので、仕事を辞めることは少し躊躇したが、夫や県外で暮らす夫の両親の希望も聞いての選択だった。

出産後子育てデビューしてみると、土地柄なのか専業主婦の人が多く、周りのお母さんたちの会話から生活スタイルまで、すべて「？」の世界で正直大いに戸惑っている。「ママ友」のグループ

にも馴染めない。「ママ友」のなかにもいろいろなグループがあるらしく、ちよつとでも関わり方のバランスを崩すと「○○グループ」などと勝手にラベリングされてしまう。仕事とは全く違う煩わしさがある。でも、子どもがちゃんと仲間に入れて

横浜市の市民像

30代・女性

Bさんの場合

## 地域での居場所をさがすBさん

もらえるようにしていくには、こうしたつきあいもうまくしていかないと、と自分に言い聞かせている毎日。ママ同士のつきあいが面倒になると、ついつい、あのまま仕事を続けていたら今頃は……などと考えてしまうこともある。この先、子どもが成長した時に、母としての顔以外に自分の存在がないようにも思えて、妙にあせってしまうのだ。

しかし、子どもが3歳になるまでは、ゆつくりと向き合って過ごしたい、とも思って仕事をやめたのだ。子どもにとっていい環境をつくるために、自分なりにできることはやっている。一つは、誰にでも挨拶すること。小学生のお兄ちゃんが見ていると、「お兄ちゃんお帰り」と声をかける。相手がおじいちゃん、おばあちゃんだと子どもを見ると喜んでくれる。どこの誰かはわからないけれど、子どもが挨拶上手といわれると嬉しくなる。そのうち、気の合う人と出会えるかもしれない。

### 解説

「子育て・やや安定型」に属している。住まいや仕事のことなどで心配ごとが多いが、子育てを中心に「いろいろな人と付き合いたい」という気持ちや社会貢献活動への参加意欲も6割と高い。しかし、地域の中に、いろいろなグループがあり、なかなか自分に合う居場所が見つからないのである。

#### 女性の非正規就労と離職・再就職

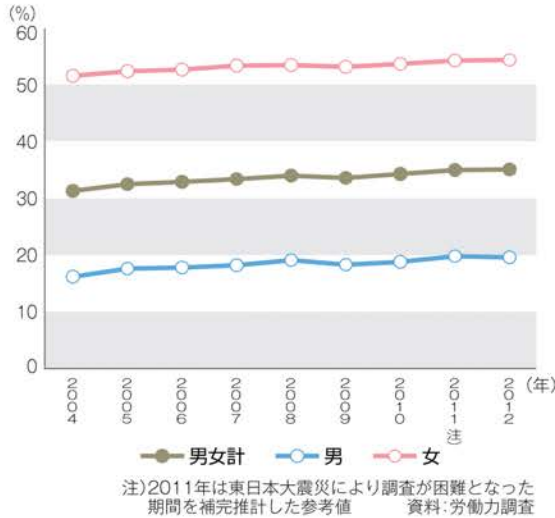
1997年から2002年の間に女性の非正規雇用者の割合は正規雇用者より多くなり、女性の就業者に占めるパート・アルバイト等の非正規職の割合は、平成24年で54.5%と増え続けている。

第14回出生動向調査から第1子出産前後の妻の就業経歴の変化を見ると、出産前に就労していた妻の割合は10ポイント程度上昇しているが、第1子出産後就労を継続した人の割合は4割とほぼ同程度で推移している。正規職員では就業継続の割合は4割から5割へと10ポイント程度上昇しているのに対し、パート・アルバイト等では6ポイント程度低下している。あわせて、就業継続者の育児休業利用割合の推移を見ると、正規職員では一定程度継続への制度の貢献がみられるのに対し、パート・アルバイトでの貢献は低い。

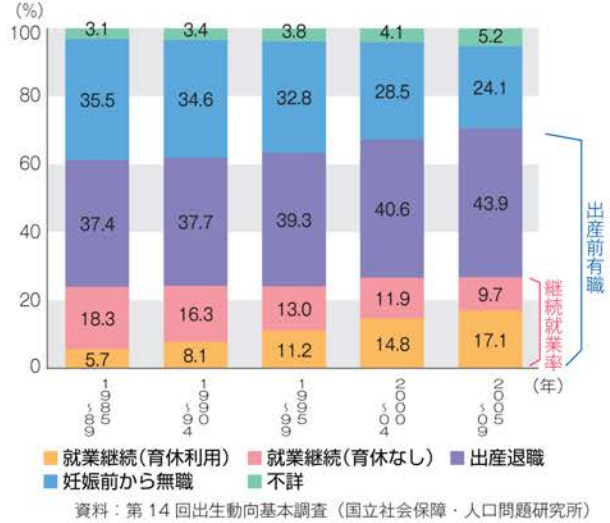
#### 乳幼児期の子育て支援

横浜市の場合、認可保育所を利用する割合は0～2歳児で約2割である。保育所の整備だけではなく「一時預かりなど保育サービスの充実とともに、在宅で子育てをしている家庭も含めたすべての子育て家庭が対象となるよう、子どもの年齢に応じたさまざまな子育て支援策が求められている。市調査によれば、「子どもを遊ばせる場や機会の提供」、「親のリフレッシュの場や機会の提供」、「子育て中の親同士の仲間づくり」、「親の不安や悩みの相談」などのニーズが高いことが明らかになっている。

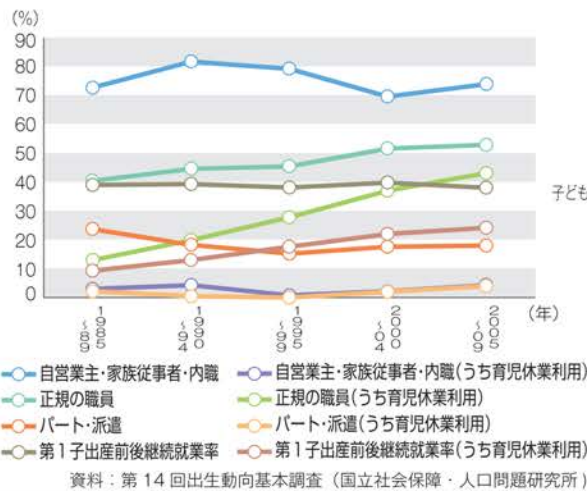
非正規の職員・従業員の割合[全国]



第1子出世年別にみた出産前後の妻の就業変化[全国]



就業形態別にみた出産前後の妻の就業継続割合[全国]



日常の子育てに必要なサポート



Bさんの暮らしやすさの方向性

在宅での子育て支援、居場所支援

横浜市では、地域での子育て支援として、子育て中の親子が安心して過ごし、交流できる居場所の提供や、子育て相談、子育て情報の提供などを行っている。

各区1か所に設置している「地域子育て支援拠点」や、商店街の空き店舗やマンションの一室などを利用した「親と子のつどいの広場」では、NPO法人をはじめ、子育て支援に関心のある市民とともに、

事業を展開していることが特徴である。

このほか、「保育所子育てひろば(常設園)」「幼稚園はまっ子広場(常設園)」を合わせた、常設(週3日以上開園)の親子の居場所を、平成26年度までに市内150か所(概ね中学校区に1か所)とすることを目標に掲げている。Bさんのような悩みを相談できるような身近な場をつくっていかうとしている。

